

GET ビジネス学習館
2014 行政書士講座

第5回 憲法 テキスト補助

本書は、「著作権法」によって、著作権等の権利が保護されています。

本書の一部又は全部につき、無断で複製、複写その他の方法で記録されると、著作等の権利侵害となります。

上記のような使い方をされる方は、あらかじめ岐阜ひまわり事務所の許諾を求めてください。

<http://ido.gyosei.or.jp>

第7章 自由権・3

1 基本原則

〈18条〉

- 「いかなる奴隷的拘束も受けない」であって、「いかなる苦役に服させられない」ではない。
- 「犯罪による処罰の場合を除いては奴隷的拘束も受けない」ではない。
- 奴隷的拘束及び苦役からの自由は、明治憲法では明文化されていなかった。

けんちゃんの参考資料

- 日本国憲法で始めて認められた人権
 - ① 公務員選定・罷免権 (15条)
 - ② 国家賠償請求権 (17条)
 - ③ 外国移住・国籍離脱の自由 (22条)
 - ④ 学問の自由 (23条)
 - ⑤ 婚姻の自由 (24条)
 - ⑥ 奴隷的拘束・苦役からの自由 (18条)
 - ⑦ 思想良心の自由 (19条)
 - ⑧ 社会権 (25条～28条)
 - ⑨ 職業選択に自由 (22条)
 - ⑩ 刑事手続きにおける人権 (31条～39条)

1. 適正手続き

31条で保障される適正手続きの範囲

- ① 刑罰その他の不利益を科す手続きは、法律で定めなければならない。(刑訴法)
- ② 法律で定められた手続きが適正でなければならない。

↓

手続きが適正とは、国家が国民に不利益を科す場合は、

- ① どんな処分をするのかを知らせる (告知) 「●●の罪で逮捕する！」
 - ② 弁解の機会を与える (聴聞) 「何か言いたいことはあるか？」
- の二つ (告知と聴聞) が必要。→ **第三者所有物没収事件**

- ③ 実体もまた法律で定めなければならない (罪刑法定主義)

↓

どのような行為が犯罪になるか

- ④ 法律で定められた実体規定も適正でなければならない。(刑法)

(2) 罪刑法定主義

罪刑法定主義とは、どんな行為が犯罪となるのか、又、その犯罪にどんな罪を与えるのかをあらかじめ法律で定めておかないかん。

罪刑法定主義を含む規定は 31条 39条 73条⑥

では、条例で罰則を定める事は出来るか? → **大阪市売春条例事件**

けんちゃんの参考資料**明確性の原則**

精神的自由又は人身の自由を規制する立法は明確でなければならず、もし不明確だった場合は、違憲であるとする原則。

では、明確か否かの判断基準は？→ **徳島市公安条例事件**

徳島市公安条例事件

「集団行進」が徳島市公安条例中の「交通秩序を維持すること」という文言に反するかどうかについての判示がなされた。

簡単に言うと、条例中の「交通秩序を維持すること」という規定について、憲法 31 条の適正手続違反（明確性の原則違反）となるかどうか問題になった。

「ある刑罰法規があいまい不明確の故に憲法 31 条に違反すると認められるべきかどうか」は、「通常の判断能力を有する一般人の理解において、具体的場面に当該行為がその適用を受けるものかどうかの判断を可能ならしめるような基準が読み取れるかどうかによってこれを決定すべき」である。とした。すなわち、デモの行為者が読み取れるか否かとしたのではない事に注意。

2. 憲法 31 条と行政手続き**成田新法事件**

事案 成田新法 3 条は、「建物が多数の暴力主義的破壊活動者の集合場所に使われる恐れがある時や爆発物や火炎瓶の保管場所に使われる恐れのある時は、運輸大臣は所有者に対して事前に告知・聴聞・弁解の機会を与えなくてもその使用を禁止する事ができる。」と定めていた。この定めが憲法 31 条に違反するのでは？と争われた事件

2 被疑者および被告人の権利**1. 被疑者の権利**

被疑者とは、犯罪の疑いは持たれているがまだ起訴されていない人

(1) 不当な逮捕・抑留・拘禁からの自由

〈33条〉

- 人を逮捕する時は令状が必要
- 現行犯逮捕の時は令状は不要
- 緊急逮捕の時は逮捕後直ちに令状の発行を求める。

緊急逮捕とは、死刑、無期もしくは3年以上の懲役、もしくは禁錮にあたる重い罪を犯した嫌疑に足りる理由が十分で、緊急を要する場合に、逮捕状なしに逮捕すること（刑事訴訟法 210 条 1 項）。

例えば、人を殺そうとしたり、殺した直後であれば、現行犯逮捕で、人を殺して逃げているときに、職務質問されて犯行がばれて捕まった場合には、緊急逮捕ということになる。）

(2) 住居等の不可侵

〈35条〉

- 逮捕令状を持って家宅搜索する時は逮捕令状とは別に搜索令状は要らない。

2. 被告人の権利

被告人とは、逮捕起訴された人

〈37条〉

- 国選弁護人の請求が認められているのは刑事被告人のみ。(被疑者にはない事注意)
- **(最判 S24. 11. 2)**

国又は裁判所には国選弁護人を要求する権利がある事を被告人に告知する義務までではない。

〈38条〉

- **(最判 S23. 6. 21)**
不当に長い抑留・拘禁後の自白は、その抑留・拘禁との間に因果関係が存しない事が明らかでも証拠とすることはできないか?
↓
不当に長い抑留・拘禁との間に因果関係があつて初めてその自白の証拠能力が否定される
- **(最判 H9. 1. 30)**
酒気帯び運転防止の為に運転者から呼気を採取する事は自己の不利益な供述にあたらぬ
- **(最判 S37. 5. 2)**
道路交通法では交通事故を起こした者に対して報告義務を課しているが、この義務は自己の不利益な供述にあたらぬ
- **(最判 S29. 7. 16)**
麻薬取扱者として申請し免許を受けた者は、そのことによってその麻薬取締法による制限又は義務に服する事を受諾しているものといえるから、取り扱った麻薬が取締法に触れる時は、その旨を自ら記帳しなくてはならず、自己に不利益な供述にはあたらぬ。
- **(S59. 3. 27)**
国税犯則取締法の質問調査の手続きは、犯則嫌疑者については、自己の刑事上の責任を問われる恐れのある事項についても供述を求める事になるもので、「実質上刑事責任追及のための資料の取得収集に直接結びつく作用を一般的に有する(川崎民商事件の判旨参照)」ものというべきであり、38条①の黙秘権の保障が及ぶが、38条①の規定は黙秘権があることの告知を義務付けるものではない。
- **(最判 S42. 7. 5)**
刑事裁判において量刑の為の一情状として、いわゆつ余罪を考慮することは、必ずしも禁じられるところではない

〈39条〉

- **(最判 S24. 5. 1)**
39条は民事法規の効果を超及させる事は禁止していない

けんちゃんの参考資料

〈被疑者・被告人の権利〉

被疑者の権利		被告人の権利	
① 違法な逮捕からの自由	(33 条)	① 公平な裁判所の迅速な公開裁判を受ける権利	(37 条①)
② 弁護士依頼権	(34 条)	② 証人審問権・喚問権	(37 条②)
③ 抑留・拘禁からの自由	(34 条)	③ 弁護士依頼権	(37 条③)
④ 住居等の不可侵	(35 条)	④ 自己負罪の拒否	(38 条①)
		⑤ 自白排除の法則・補強証拠の法則	(38 条②③)
		⑥ 事後法と二重の危険の禁止	(39 条)
		⑦ 残虐刑の禁止	(36 条)

第8章 受益権と参政権

1 受益権

1. 請願権

〈16条〉

- 請願権の保障は、請願を受けた機関にそれを誠実に処理する義務を課すにとどまり（請願法5条）請願の内容を審理・判定する法的拘束力を生じるものではない。
- 請願権は外国人にも認められている。

2. 裁判を受ける権利

32条は二つの意味がある

- ① 民事・行政事件では、裁判所に対して損害の救済が保障されること
- ② 刑事事件では、裁判所の裁判によらなければ刑罰を科せられないこと

（最判 S24. 3. 23）

憲法32条は、訴訟法で定める管轄権を有する具体的裁判所に於いて裁判を受ける権利を保障したものではない。

憲法32条は、すべて国民が憲法又は法律に定められた裁判所においてのみ裁判を受ける権利を有し、裁判所以外の機関によっては裁判がなされない事を保障したものである。

3. 国家賠償および補償請求権

〈17条〉

国家賠償制度は日本国憲法の下で初めて確立された。

在宅投票事件

〈判旨〉

国会議員の立法行為は、

原則：国会議員の立法行為は、国家賠償法の適用を受けない

例外：国会議員の立法行為でも 立法の内容が憲法の一義的な文言に違反しているにもかかわらず、国会があえてその立法行為を行った場合は国家賠償法の適用がある

在外邦人選挙権制限違憲事件

争点1

〈判旨〉

国会議員の立法行為又は立法不作為が、国家賠償法1条1項の規定の適用上、違法の評価を受ける時とは、

- ① 立法の内容又は立法不作為が国民に憲法上保障されている権利を違法に侵害するものであることが明白な場合
- ② 国民に憲法上保障されている権利行使の機会を確保するために所要の立法措置を執ることが必要不可欠であり、それが明白であるにもかかわらず、国会が正当な理由なく長期にわたってこれを怠る場合

郵便法違憲事件

事案・争点

不動産業を営む X は債務者の預金を差押さえる為、「債権差押命令」を銀行に送ったが、郵便局員が「債権差押命令」を私書箱に配達した為に伝達が遅れ、差押に失敗した。これにより X は郵便業を営む国に国家賠償請求をしたが、「郵便法」では特別の場合を除いて国の免責を認めていたので第一審・第二審ともに敗訴した。X はこの「郵便法」が違憲として上告した。

・・・もお少しわかりやすく・・・

郵便法 68 条と 73 条は、

- ① 「書留郵便物」の郵便業務従事者の故意又は重過失による国の責任を免除する
 - ② 「特別送達」の郵便業務従事者の軽過失をも含み 国の責任を免除する
- という規定があった。この①②の条文は違憲じゃないかと争われた。

〈判旨〉

郵便法の目的は「郵便の役務をなるべく安い料金で、公平に提供することによって、公共の福祉を増進すること」で、郵便法の免責理由は「郵便物に生じ得る事故について、すべて民法や国家賠償法の定める原則に従って損害賠償をしなければならないとすると、それによって金銭負担が多額となる可能性があるだけでなく、多くの労力と費用を要することにもなるから、その結果、料金の値上げにつながり、上記目的の達成が害されるおそれがある。」として、郵便法の目的は正当であるとしました。しかしながら「郵便局員の故意又は重大な過失による不法行為に基づき損害が生ずるようなことは、ごく例外的な場合にとどまるはずであって、このような事態は、書留の制度に対する信頼を著しく損なうものといわなければならない。そうすると、このような例外的な場合にまで国の損害賠償責任を免除し、又は制限しなければ、郵便法に定める目的を達成することができないとは考えられず、郵便局員の故意又は重大な過失による不法行為についてまで免責又は責任制限を認める規定に合理性があるとは認め難い。」さらに、「書留郵便物について、郵便局員の故意又は重大な過失によって損害が生じた場合に、被害者の犠牲において事業者を保護し、その責任を免除し、又は制限しなければ郵便法の目的を達成できないとする理由は、見だし難い」

結論 本件郵便局員の過失を免責するのは違憲。

・・・もお少しわかりやすく・・・

- ① 「書留郵便物について、郵便業務従事者の故意又は重過失による不法行為に基づき損害が生じるようなことは・・・ごく例外的な場合にとどまるはずであり、・・・このような例外的な場合にまで国の損害賠償を免除し、又は制限・・・する規定には合理性があるとは認めがたい。・・・以上によれば、郵便法 68 条、73 条の規定・・・は、憲法 17 条が立法府に付与した裁量を逸脱したものであるといわざるをえず、同条に違反し、無効である」
- ② 「特別送達郵便は、書留郵便物全体のうちごく一部にとどまることがかかわれる上に、書留料金に加えた特別の料金が必要とされている。また、裁判関係の書類についていえば、特別送達郵便物の差出人は送達事務取扱者である裁判官書記官であり・・・、その適性かつ確実な送達に直接の利害関係を有する訴訟当事者等は自ら関わることのできる他の送付の手段を全く有していないという特殊性がある。・・・これら特別送達郵便の特殊性にてらすと特別送達郵便には ”郵便業務事業者の軽過失による不法行為から生じた損害の責任を肯定したからといって直ちに、・・・(『郵便の役務をなるべく安い料金であまねく公平に提供することによって公共の福祉を増進する』という郵便法 1 条の) 目的の発生を害するということは出来ず、・・・郵便法 68 条、73 条に規定する免責又は責任制限に合理性があるということは困難であり、そのような免責又は責任制限の規定を設けたことは憲法 17 条が立法府に付与した裁量の範囲を逸脱したものであるといわざるを得ない。”

そうすると、・・・68条、73条の規定のうち、特別送達郵便について、郵便業務従事者の軽過失による不法行為に基づき損害が生じた場合に、国家賠償法に基づく国の損害責任を免責し、又は制限している部分は、憲法17条に違反し、無効というべきである」

補足：今までは国家賠償責任の例外として「郵便法」が有名でした。しかし、本判決ではその例外であった郵便法が違憲だとされました。よって憲法・行政法を勉強するにあたり重要な判例といえます。

ちなみに最高裁の法令違憲判決は「森林法違憲事件」以来15年ぶりでした。

2 参政権

〈15条〉

公務員を罷免することが、制度として認められているのは、地方公共団体の機関だけ。

(最判 S30. 2. 9)

選挙犯罪の処刑者について、一般犯罪の処刑者よりも厳しく選挙権、被選挙権停止の処遇をしても、不当に国民の参政権を奪うものとはいえない。

なぜならば、選挙犯罪の処刑者は、現に選挙の公正を害したものとして選挙に関与させるのに不適當なものと認めるべきであり、これを一定の期間、公職の選挙に関与することから排除するのは相当であって、他の一般犯罪の処刑者が選挙権、被選挙権を停止されるのとは、別個の事由に基づくものだからである。

(最判 S25. 1. 9)

争点

選挙権のないものがした投票についても投票の秘密の保障は及ぶのか？

〈判旨〉

選挙権がない者がした投票が何人に対してなされたかは、議員の当選の効力を定める手続きにおいても取り調べてはならない。

(最判 H11. 11. 10)

比例方式の選挙制度は、投票の結果すなわち選挙人の総意により当選人が決定される点において、選挙人が候補者個人を直接選択して投票する方式と異なるところはないので、直接選挙の原則に反しない。

三井美唄事件

争点

- (1) 労働組合は組織の維持強化を図る為に、組合員に対して一定の規制を加える事が出来、また組合員に制裁を加える事もできる。これを労働組合の統制権と呼ぶが、この統制権の法的根拠は何か？
- (2) 立候補の自由は憲法上保障されているか？
- (3) 立候補の自由を労働組合の統制権で制限できるか？

〈判旨〉

- (1) 28条の団結権に由来する
- (2) 15条①によって保障されている（公務員選定罷免権によって保障されている）
（職業選択の自由によって保障されているのではない点に注意）
- (3) 制限できない

在外邦人選挙権制限違憲事件

争点 1

国民の選挙権を制限することは許されるか

〈判旨〉

原則：許されない

例外：やむを得ない事由があれば許される。

やむを得ない事由とは、制限をすることでしか、選挙の公正を確保しつつ選挙権の行使を認めることが事実上不能ないし著しく困難であると認められる場合。